

- 

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

一、最新中国法令

- [财政部、国家税务总局关于 2018 年第四季度个人所得税减除费用和税率适用问题的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2018〕98 号

【发布日期】2018-09-07

【内容提要】根据该通知：

- 对纳税人在 2018 年 10 月 01 日（含）后实际取得的工资、薪金所得，减除费用统一按照 5000 元/月执行，并按照该通知所附“个人所得税税率表一”计算应纳税额。
- 对纳税人在 2018 年 09 月 30 日（含）前实际取得的工资、薪金所得，减除费用按照税法修改前规定执行。

个人所得税税率表一（工资薪金所得适用）			
级数	全月应纳税所得额	税率	速算扣除数
1	不超过 3000 元的	3%	0
2	超过 3000 元至 12000 元的部分	10%	210
3	超过 12000 元至 25000 元的部分	20%	1410
4	超过 25000 元至 35000 元的部分	25%	2660
5	超过 35000 元至 55000 元的部分	30%	4410
6	超过 55000 元至 80000 元的部分	35%	7160
7	超过 80000 元的部分	45%	15160

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180907_3012340.html

- [财政部、国家税务总局关于提高机电、文化等产品出口退税率的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2018〕93 号

【发布日期】2018-09-05

【实施日期】2018-09-15

【内容提要】根据该通知：

- 将多元件集成电路、非电磁干扰滤波器、书籍、报纸等产品出口退税率提高至 16%。
- 将竹刻、木扇等产品出口退税率提高至 13%。
- 将玄武岩纤维及其制品、安全别针等产品出口退税率提高至 9%。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180905_3010310.html

一、最新中国法令

- [2018 年第 4 四半期个人所得税的控除額及び税率適用事項に関する財政部、国家税務総局による通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】財税〔2018〕98 号

【発布日】2018-09-07

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 納税者が 2018 年 10 月 1 日（当日を含む）以降に実際に取得した賃金、報酬所得について、控除額を一律 5000 元/月にて取扱い、且つ本通知の付属文書「個人所得税税率表一」に従い、納税額を計算する。
- 納税者が 2018 年 9 月 30 日（当日を含む）までに実際に取得した賃金、報酬所得について、控除額は税法改正前の規定に従い、取り扱う。

个人所得税税率表一（賃金・報酬所得に適用）			
等級	月間の課税所得額	税率	速算控除額
1	3000 元以下	3%	0
2	3000 元超 12000 以下	10%	210
3	12000 元超 25000 元以下	20%	1410
4	25000 元超 35000 元以下	25%	2660
5	35000 元超 55000 元以下	30%	4410
6	55000 元超 80000 元以下	35%	7160
7	80000 元超	45%	15160

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180907_3012340.html

- [機電製品、文化等製品の輸出税還付率引上げに関する財政部、国家税務総局による通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】財税〔2018〕93 号

【発布日】2018-09-05

【実施日】2018-09-15

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- マルチコンポーネント集積回路、非 EMI 除去フィルタ、書籍、新聞等製品の輸出税還付率を 16%に引き上げる。
- 竹の彫刻、木製扇子等製品の輸出税還付率を 13%に引き上げる。
- 玄武岩繊維及びその製品、安全ピン等製品の輸出税還付率を 9%に引き上げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180905_3010310.html

● 最高人民法院关于互联网法院审理案件若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2018〕16号

【发布日期】2018-09-06

【实施日期】2018-09-07

【内容提要】根据该规定：

- 互联网法院采取在线方式审理案件，案件的受理、送达、调解、证据交换、庭前准备、庭审、宣判等诉讼环节一般应当在线上完成。
- 北京、广州、杭州互联网法院集中管辖所在市的辖区内应当由基层法院受理的互联网购物、网络服务合同纠纷等 11 类第一审案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-116981.html>

● 广东省人民政府关于印发广东省进一步扩大对外开放积极利用外资若干政策措施（修订版）的通知

【发布单位】广东省人民政府

【发布文号】粤府〔2018〕78号

【发布日期】2018-08-29

【内容提要】该通知内容包括扩大市场准入领域、给予外资项目奖励、用地优惠、研发扶持、金融支持、对外商投资企业高级管理人员等人才的支持、下放外商投资项目审批权限等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201809/t20180906_780452.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● インターネット裁判所による事案審理の若干事項に関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2018〕16号

【発布日】2018-09-06

【実施日】2018-09-07

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- インターネット裁判所がオンライン方式で事案を審理するにあたっては、事案の受理、送達、調停、証拠交換、開廷前準備、開廷審理、判決の言い渡し等訴訟手続きは一般的にはオンライン上で完成するものとする。
- 北京、広州、杭州のインターネット裁判所が、所在する市の管轄区内において末端裁判所が受理すべきオンラインショッピング、インターネットサービス契約をめぐる紛争等 11 種類の第一審事案を集中して管轄する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-116981.html>

● 広東省において対外開放をさらに拡大し外資を積極的に利用することの若干政策措置（改正版）の印刷・配布に関する広東省人民政府による通知

【発布機関】広東省人民政府

【発布番号】粤府〔2018〕78号

【発布日】2018-08-29

【概要】本通知の内容には、市場参入許可分野の拡大、外資プロジェクトに対するインセンティブ、土地利用に対する優遇措置、研究開発に対する支援、金融サポート、外商投资企业の高級管理職者等人材に対する支援、外商投資プロジェクトの審査許可権限の委譲等に関する内容が含まれている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201809/t20180906_780452.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 国务院确定落实新修订的个人所得税法的配套措施等

日前召开的国务院常务会议确定了落实新修订的个人所得税法的配套措施。包括：

- 确保 2018 年 10 月 01 日起如期将个税基本减除费用标准由 3500 元提高到 5000 元并适用新税率表。
- 要明确子女教育、继续教育、大病医疗、普通住房贷款利息、住房租金、赡养老人支出 6 项专项附加扣除的具体范围和标准,在向社会公开征求意见后依法于 2019 年 01 月 01 日起实施。专项附加扣除范围和标准将动态调整。

(里兆律师事务所 2018 年 09 月 07 日编写)

● 国务院が、新たに改正された個人所得税法を着実に実行するための関連措置等を確定した

先頃、開催された国务院常务会议において、新たに改正された個人所得税法を着実に実行するための関連措置が確定された。それには、以下の内容が含まれる。

- 2018 年 10 月 1 日から、期日通りに個人所得税の基本控除額の基準を 3500 元から 5000 元に引き上げ、新税率表を適用する。
- 子女教育、继续教育、大病医療、普通住宅ローンの利息、住宅賃料、老人扶養支出 6 項目の特別追加控除の具体的範囲と基準を明確にし、パブリックコメントを募集したうえで、2019 年 1 月 1 日から実施する。特別追加控除の範囲・基準を動的に調整する。

(里兆法律事務所が、2018 年 9 月 7 日付で作成)

● 《民法典各分编》公开征求意见

日前，全国人民代表大会常务委员会对《民法典各分编（草案）》进行了审议，并公布全文，向社会[公开征求意见](#)（截止日期为 2018 年 11 月 03 日）。

该《草案》共六编，即物权编、合同编、人格权编、婚姻家庭编、继承编、侵权责任编，总计 1034 条，对现行民法通则、物权法、婚姻法等民事法律规范进行全面系统编订纂修。

物权编的主要修改内容

- 加强对建筑物业主权利的保护。
- 增加规定居住权。
- 完善动产抵押和权利质押的规则。

合同编的主要修改内容

- 完善电子合同的订立、履行规则。
- 强化对债权实现的保护力度。完善合同保全、借款合同、融资租赁合同的有关规则，并增设专章规定了保证合同。
- 加大对弱势合同当事人一方的保护。
- 当事人在合同履行中应当遵循诚信原则，根据交易习惯负有节约资源、减少污染的义务，在合同终止后负有旧物回收义务。
- 修改合同效力、合同履行、债权转让、合同解除和违约责任等一般规则。
- 明确非合同之债的法律适用规则，细化无因管理、不当得利之债的规则。

侵权责任编的主要修改内容

- 完善公平责任规则。受害人和行为人对损害的发生都没有过错的，可以依照法律的规定，由双方分担损失。
- 扩大精神损害赔偿的适用范围，增加规定，故意侵害自然人具有人身意义的特定物品造成严重精神损害的，被侵权人有权请求精

● 「民法典的各編」について、パブリックコメントを募集している

先頃、全国人民代表大会常务委员会において、「民法典的各編（草案）」について審議し、全文を公布し、[パブリックコメントを募集している](#)（締切日は、2018 年 11 月 3 日である）。

本「草案」は、物権編、契約編、人格権編、婚姻家庭編、相続編、不法行為責任編の計 6 編、1034 条から成り、現行の民法通则、物権法、婚姻法等民事法律規範を全面的且つ系統的に編纂・修正している。

物権編の主な修正内容

- 建物の所有権者の権利保護を強化した。
- 居住権を追加して規定した。
- 動産の抵当権設定及び権利の質権設定のルールを整備した。

契約編の主な修正内容

- 電子契約の締結、履行のルールを整備した。
- 債権実現のための保護力を強化した。契約保全措置、借入契約、ファイナンスリース契約の関連ルールを整備し、保証契約に関する章を追加した。
- 契約における弱者側当事者に対する保護を強化した。
- 当事者は契約履行過程において、信義誠実の原則を遵守し、取引慣習に基づき、資源節約、汚染を減らす義務を負い、契約終了後、不用物回収の義務を負わなければならない。
- 契約の効力、契約履行、債権譲渡、契約解除と違約責任等一般規則を修正した。
- 契約外債権の法律適用ルールを明確にし、事務管理、不当利得に基づく債権に関するルールを細分化した。

不法行為責任編の主な修正内容

- 公平責任のルールを整備した。被害者と行為者が損害の発生について過失のない場合、法律規定に従い、双方にて損失を分担することができる。
- 精神的損害賠償の適用範囲を拡大し、自然人の人格を象徴する意義のある特定物を故意に侵害し、深刻な精神的損害をもたらした場合、被害

神损害赔偿。 ■ 细化网络侵权责任的具体规则。 ■ 完善机动车交通事故责任规则。 ■ 增加规定生态环境损害的惩罚性赔偿制度。明确生态环境损害的修复和赔偿制度。
--

（里兆律师事务所 2018 年 09 月 07 日编写）

者は精神的損害賠償を請求する権利を有する。 ■ インターネット上の不法行為責任に関する具体的規則を細分化した。 ■ 原動機付き車両の交通事故責任ルールを整備した。 ■ 生態環境損害の懲罰的賠償制度を追加した。生態環境損害の修復・賠償制度を明確にした。
--

（里兆法律事務所が、2018 年 9 月 7 日付で作成）

● 《公司法修正案》公开征求意见

日前,《[中华人民共和国公司法修正案\(草案征求意见稿\)](#)》向社会公开征求意见(截止日期为 2018 年 11 月 05 日)。

该《征求意见稿》对现行《公司法》中与股份回购有关的条款作出修改: 增加股份回购情形、完善实施股份回购的决策程序、建立库存股制度。

（里兆律师事务所 2018 年 09 月 07 日编写）

● 「会社法改正案」について、パブリックコメントを募集している

先頃、[「中華人民共和國会社法改正案\(草案意見募集案\)」](#)について、パブリックコメントを募集している(締切日は、2018 年 11 月 5 日である)。

本「意見募集案」では、現行の「会社法」における株式買戻しと関係のある条項を以下の通り修正した。株式を買戻すことのできるケースを追加し、株式買戻しを実施するにあたっての意思決定手続きを整備し、自己株式制度を構築する。

（里兆法律事務所が、2018 年 9 月 7 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (= 律师近期的关注话题)

- 新修订的个人所得税法
- 强化对“法定代表人”作为危险化学品经营单位“主要负责人”的培训和登记要求

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (= 弁護士が最近注目している話題)

- 新たに改正された個人所得税法
- 「法定代表者」を危険化学品の取扱に従事する組織の「主たる責任者」とするための研修及び登記の要求が強化された